

(決算説明資料)

平成30年3月期(2017年度) 決算について

2018年4月25日

JFEコンテナ株式会社

連結經營成績

連結経営成績

【連結経営成績①】

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	対前期増減率 (%)
売上高	27,447	30,763	12.1
営業利益	2,892	2,630	△9.0
経常利益	2,966	2,723	△8.2
当期純利益	1,888	1,953	3.4

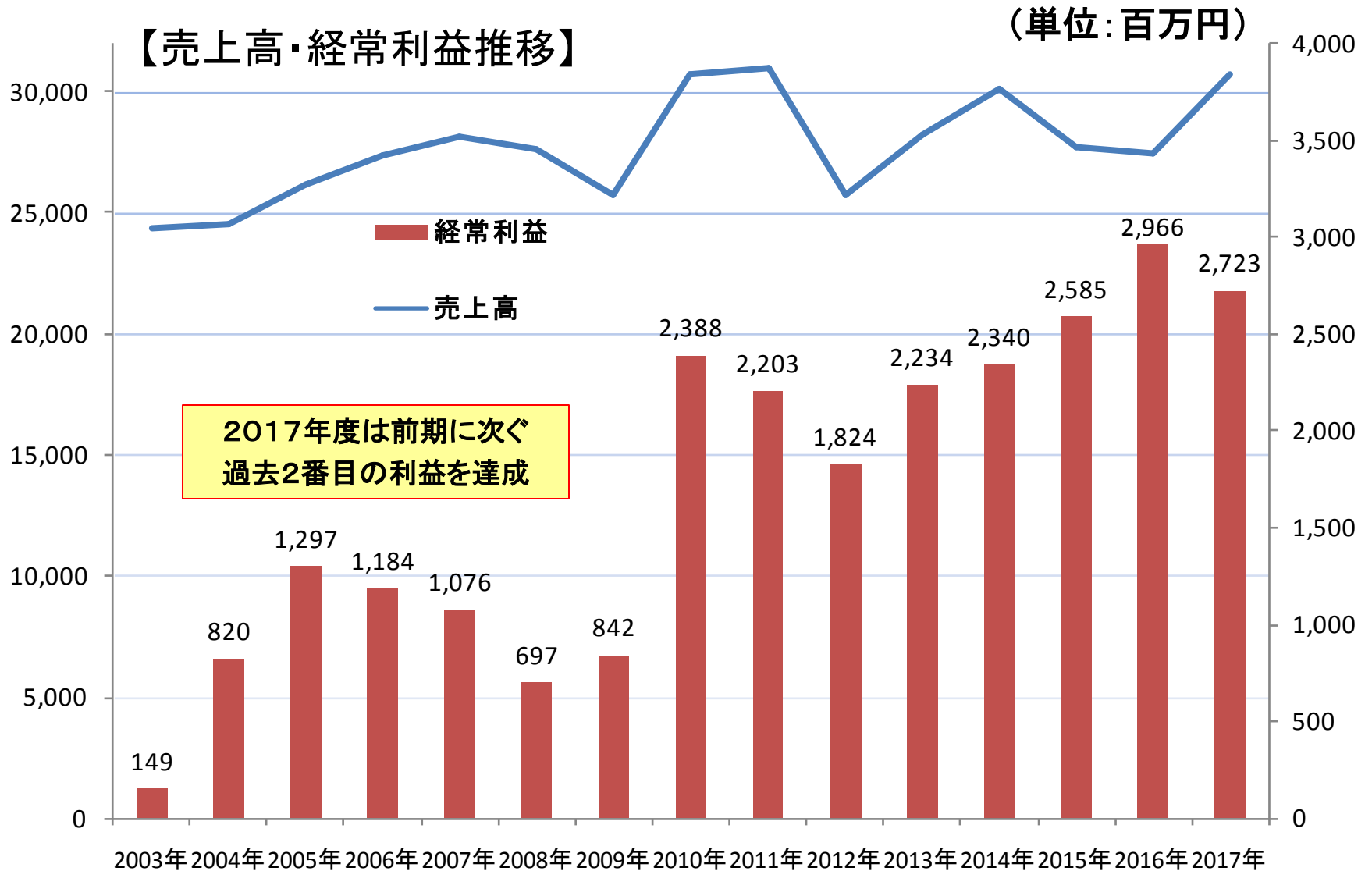
(ROS:%)

(10.8%)

(8.9%)

- ・売上高・・・国内・中国でのドラム缶出荷増やドラム缶販売価格の値上げに加え、元高に伴う中国売上高の為替換算差影響で前期に対し増収となった。
- ・営業利益／経常利益・・・前期に対しドラム缶の販売増に加え品種構成の改善、工場でのコストダウンは進んだものの、鋼材価格上昇が収益を圧迫し減益となった。
- ・当期純利益・・・特別利益として「投資有価証券売却益」や「(浙江火災)受取保険金」の計上等により、前期に対し増益となった。

連結経営成績



連結経営成績

【連結経営成績②】

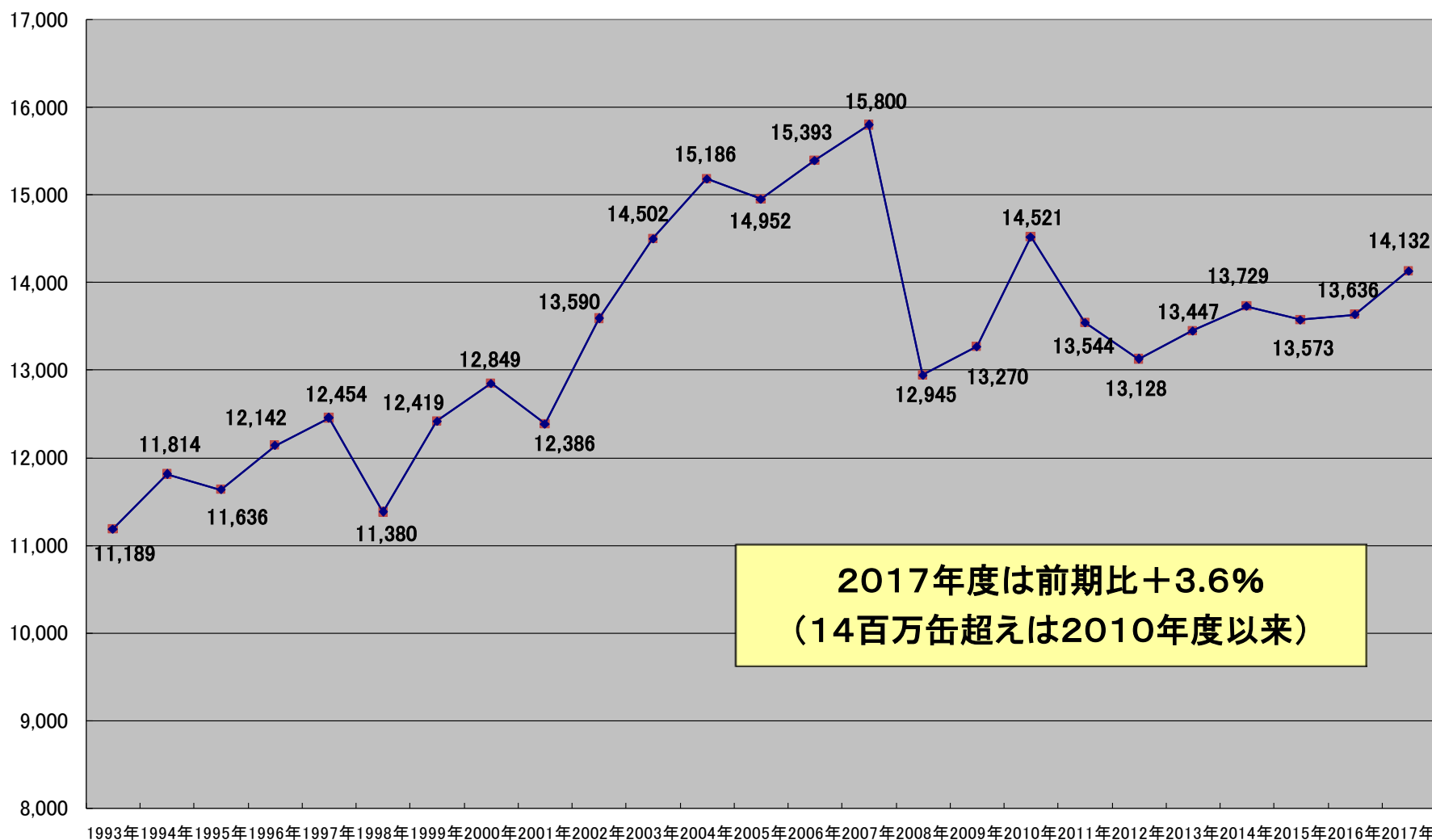
	2016年度	2017年度	対前期増減
1株当たり 当期純利益	659.35円	682.02円	22.67円
自己資本 当期純利益率(ROE)	8.2%	7.9%	▲0.3%
総資産 経常利益率(ROA)	8.4%	7.3%	▲1.1%
売上高 営業利益率	10.5%	8.6%	▲1.9%

ドラム缶販売数量

ドラム缶販売数量

【全国200Lスチールドラム缶販売数量】

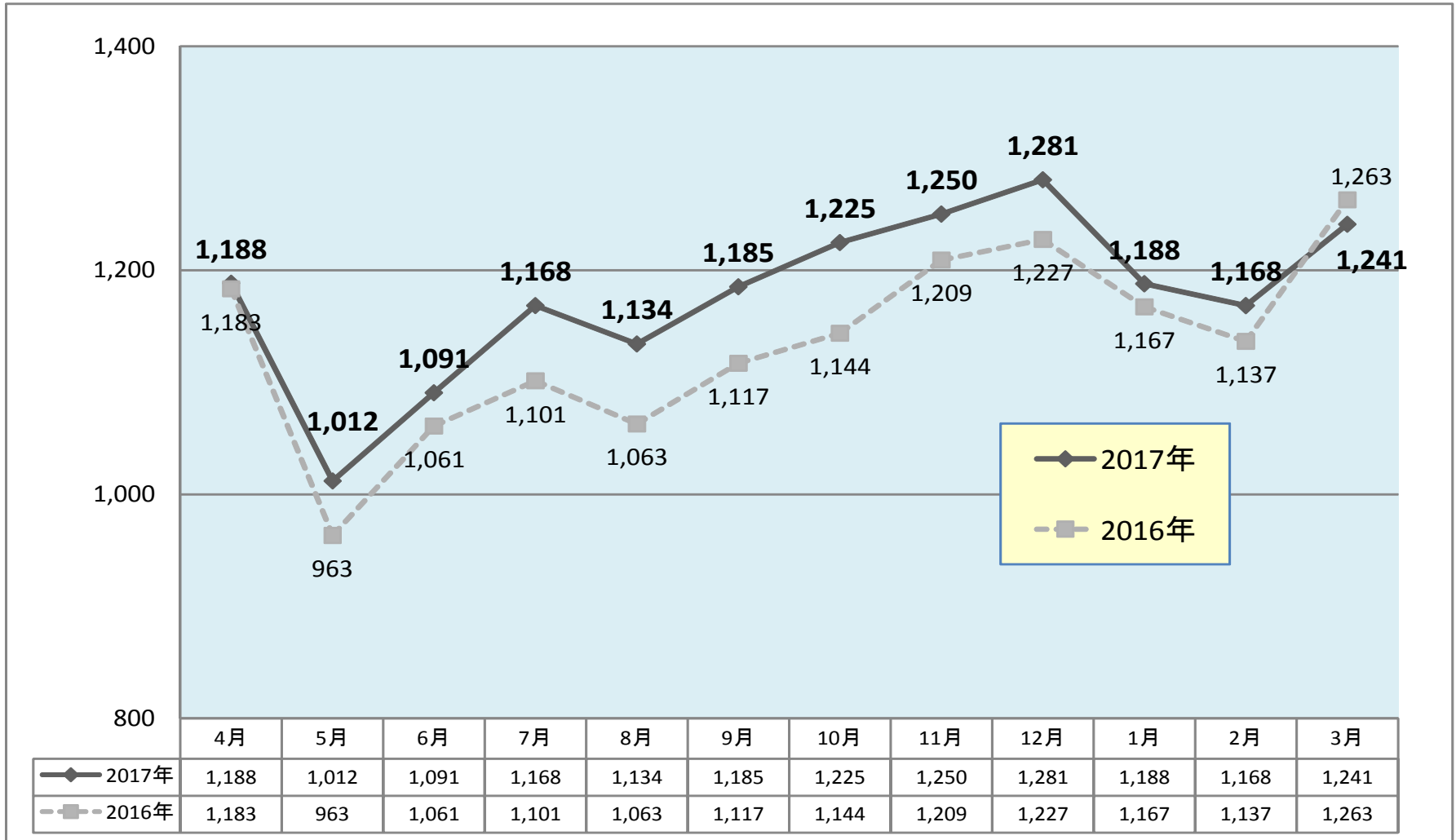
(単位:千缶)



ドラム缶販売数量

【全国200Lスチールドラム缶 月別販売数量】

(単位:千缶)

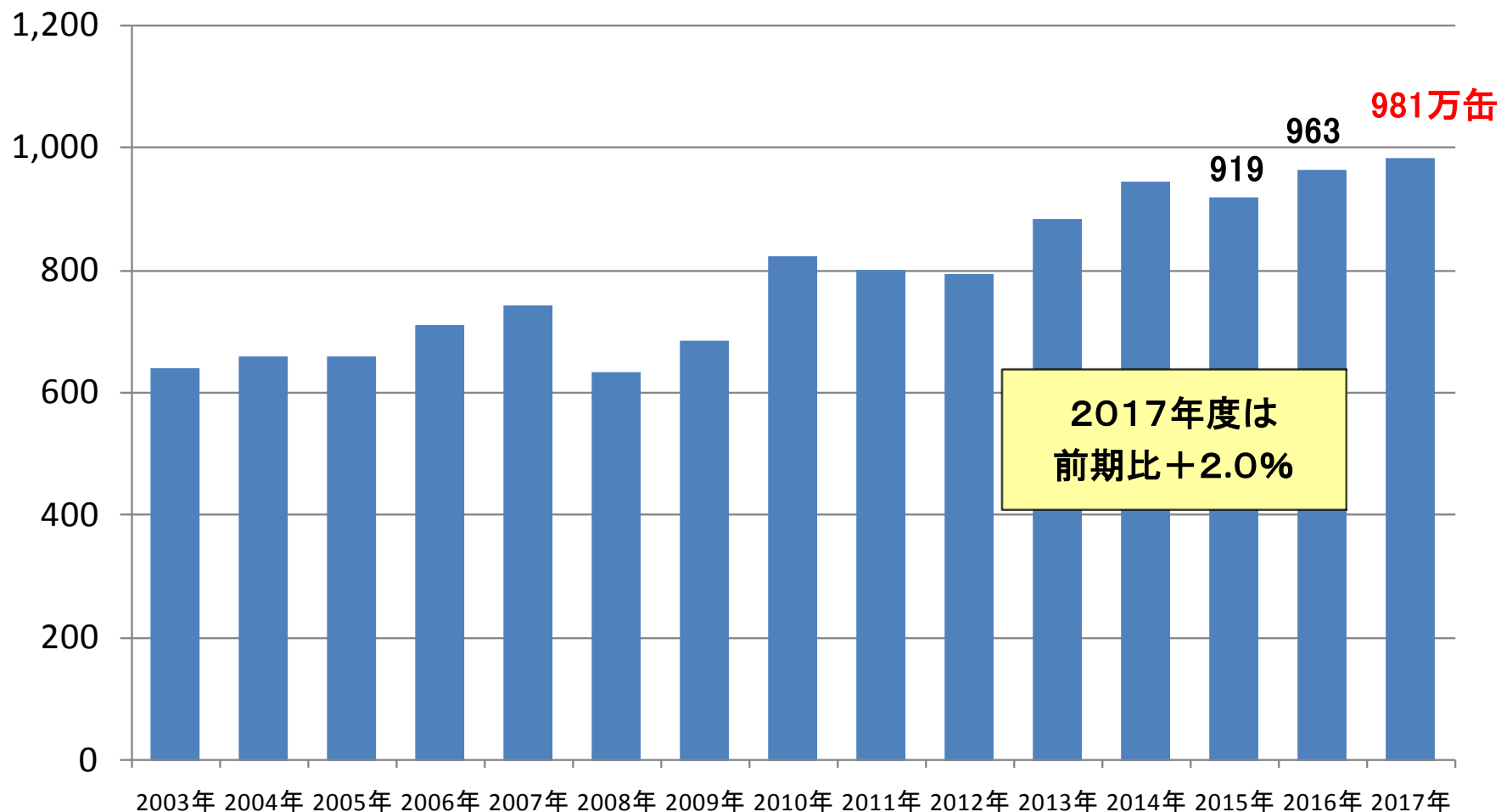


2016vs2015	100.4%	105.1%	102.8%	106.1%	106.7%	106.1%	107.1%	103.4%	104.3%	101.8%	102.8%	98.3%
------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

ドラム缶販売数量

【当社グループドラム缶販売数量推移】

(万缶／年)



連結財政狀態

連結財政状態

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期	増減
流動資産	18,029	20,689	2,660
固定資産	17,670	17,763	93
資産合計	35,699	38,452	2,753
負債 (うち借入金)	10,391 (1,585)	11,225 (2,079)	834 (494)
純資産 (うち利益剰余金)	25,308 (16,098)	27,227 (17,693)	1,919 (1,595)
負債純資産合計	35,699	38,452	2,753

自己資本比率	66.5%	66.7%
1株当たり純資産	8,290.64円	8,959.98円

財務体質は良好
な状態を維持

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	29年3月期	30年3月期	増減概要等
営業活動による キャッシュ・フロー	3,159	1,762	売上掛債権増加等
投資活動による キャッシュ・フロー	△719	△899	有形固定資産取得 増等
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,064	82	中国借入金増
現金及び現金同等 物期末残高	4,460	5,419	CMS預け金増

◆ 堅調な業績を背景に現金及び現金同等物増加

配当の状況

配当の状況

	2016度 (29年3月期)	2017度 (30年3月期)	2018度 (31年3月期)
年間配当金 (円/株)	12.5	12.5	
配当金総額 (百万円)	357	357	未定
連結配当性向 (%)	19.0	18.3	



【2018年2月27日 取締役会決議 「配当予想修正に関するお知らせ」】

- ・業績見通しを総合的に判断し年間12.5円(株式併合前ベース)の配当を予定
→ 中間:5円(株式併合前)+期末:7.5円(株式併合後)

平成31年3月期の連結業績予想

国内経済は堅調な個人消費を背景に回復傾向が続き、当社グループの事業分野である産業用容器業界でも、主要需要家である化学石油業界は高水準の生産を続けている。



しかしながら、国内・中国共にドラム缶の主原料である鋼材価格が安定せず、副資材・エネルギー単価・運送費の上昇などが収益を圧迫、先行きは不透明。



従って現時点では合理的な業績予想の算定が困難なことから、平成31年3月期の連結業績予想は未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示を行なう。

以上